

当社の「2023年度社長方針」の施策の一項目として「効果あるリスクアセスメントを実践し、労働災害の撲滅を図る」を掲げており、本社安全環境部および役員による安全パトロールを年間60回以上とする目標を立て、取り組んでいます。

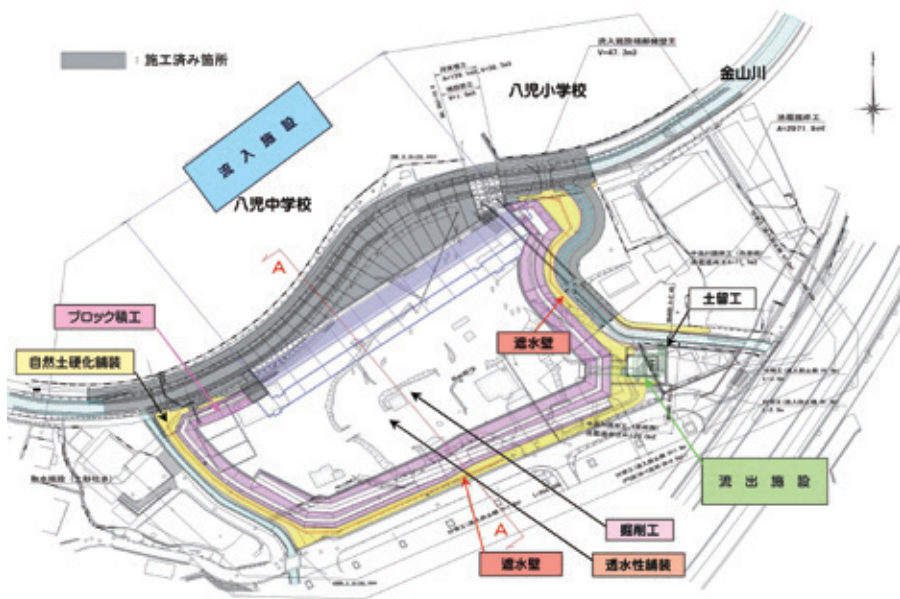
安全パトロールは、現場職員との意見交換の場としても活用されています。

今回、初めての試みとして、社外取締役の原田美穂氏による安全パトロールを実施いたしました。

工事概要

- 工事名：金山川調節池整備工事(2-1)
- 発注者：北九州市 建設局 西部整備事務所
- 受注者：若築・白海JV
- 施工場所：北九州市八幡西区小嶺一丁目ほか
- 工期：2021年3月15日～2024年3月31日
- 工事内容：

工種・種別	数量	備考
掘削工(調節池本体工)	72,920m ³	土砂:20,500m ³ 、 軟岩:40,750m ³ 、 中硬岩:11,670m ³
ブロック積工(調節池本体工)	3,100m ³	環境保全型積ブロック
透水性舗装	4,580m ²	調節池底面舗装
自然土硬化舗装	1,380m ²	t=100mm
遮水壁工	657m ²	粉体攪拌式粘土遮水壁
流入施設工	一式	越流堤、擁壁護岸工他
流出施設工	一式	吸水槽本体工、導水暗渠工、 仮設工、吐出水路工他



パトロール実施者

社外取締役 **原田 美穂**
 取締役常務執行役員 経営管理部門長 **中村 誠**
 執行役員 安全環境本部安全環境部長 **久保田 雅裕**
 執行役員 九州支店長 **古川 良二**

現場配員

作業所長(監理技術者) **北村 泰幸**
 現場代理人 **川田 昌司**
 現場担当 **後藤 綾乃**
 現場担当 **溝口 悠**

安全パトロールの現場となった金山川調節池は、隣接する金山川の増水時における洪水対策として、越流堤を超えてあふれた水を蓄える施設を整備しています。施設面積は16,000平方メートル、調節容量は約40,000立方メートル、完成すれば周辺約22ヘクタールの浸水被害が解消されます。

本工事では、固化材を注入しながら地盤掘削してコンベア

で垂直攪拌するCCC(チェーンコンベアカッタ)工法や粘土鉱物を主成分とする遮水材と土を攪拌して遮水壁を造成するエコクレイウォール工法など、騒音や振動、粉じんなど周辺環境に配慮した特殊工法が採用されています。

7月10日の大雨で金山川からの越流水がありましたが、完成前にも関わらず効果を発揮し、被害を最小限にしました。



工事概要説明



7月10日の越流時



当日の岩盤切削作業

当日は、現場代理人が工事概要を説明した後、質疑が行われ、「工程」「近隣住戸」「掘削した土砂」等の質問がありました。現場代理人から、「工程」に関しては、進捗率は約90%ですが、今秋以降にポンプ室の電気工事・建築工事が

始まる予定なので、作業調整が必要になる旨、「近隣住戸」については、小学校、中学校が隣接している旨、「掘削した土砂」については、約7万㎡を処分場へ運搬している旨の説明がありました。



パトロール状況

その後、作業中の現場のパトロールを実施しました。当日の作業は、岩盤切削作業が主な内容でしたが、初めて工事現場をパトロールする原田取締役から、当日の作業員の人数や安全装備品、休憩場所、広い現場でのトイレなど作業環境の質問がありました。

パトロール後の講評では、全体としては整理整頓された現場とした中で「転落防止柵の補強」、「架空線対策」「越流する水対策」などの注意喚起がありました。原田取締役からは、熱中症対策を十分に行うようにとの指示がありました。



転落防止柵の確認



架空線対策



越流対策の高台



原田取締役の講評



集合写真



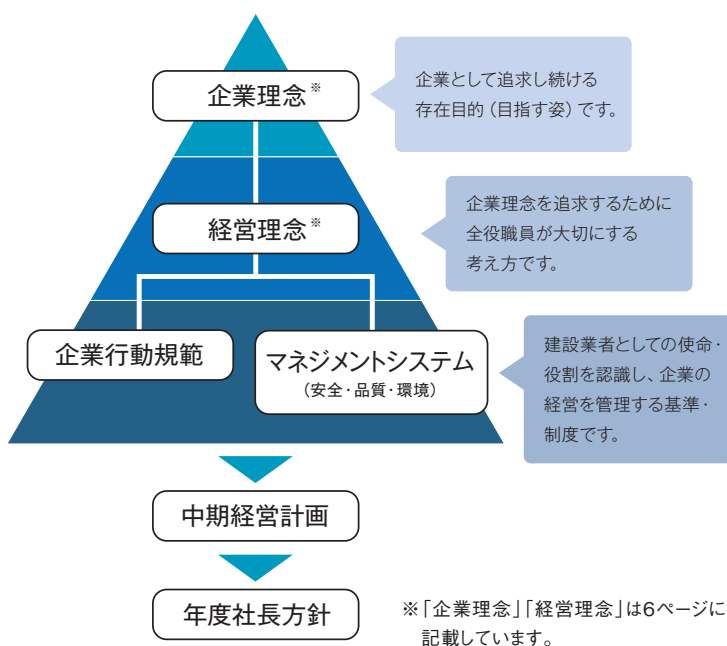
現場全景

経営方針

当社は、恒久的な「企業理念」、「経営理念」のもと、経営の透明性・効率性を向上させ、持続的な企業価値の向上を図ることを基本方針として、株主をはじめとする全てのステークホルダーとの円滑な関係構築を実現するため、迅速かつ効率的な経営・執行体制の確立を図り、透明性の高い経営の実現に取り組んでいます。

創業以来、その時代が求める社会のニーズに応え、社会の発展と国民生活の向上に寄与すべく企業活動を行ってきました。これからも当社は、建設業者としての社会的使命・役割を果たしてまいります。

理念体系



※「企業理念」「経営理念」は6ページに記載しています。

企業行動規範

第1 建設業者としての社会的使命・役割の遂行

- 健全な企業体質の確立
- 顧客の満足と信頼の獲得
- 品質の確保と建設技術の向上
- 適正な協力関係の構築
- 公衆災害防止の徹底
- 自然災害への対応

第2 公正で誠実な企業活動の実践

- 公正な営業活動の実施
- 適正な生産体制の構築
- 反社会的勢力の排除
- 知的財産権等の保護
- 適正な財務処理等の実行
- 政治・行政との適正な関係の保持

第3 人を大切にする企業の実現

- 魅力ある労働環境の創出
- 安全衛生対策の強化・充実
- 差別や不当な取り扱いの禁止
- 多様な個性や能力を尊重した人事処遇、人材育成の推進

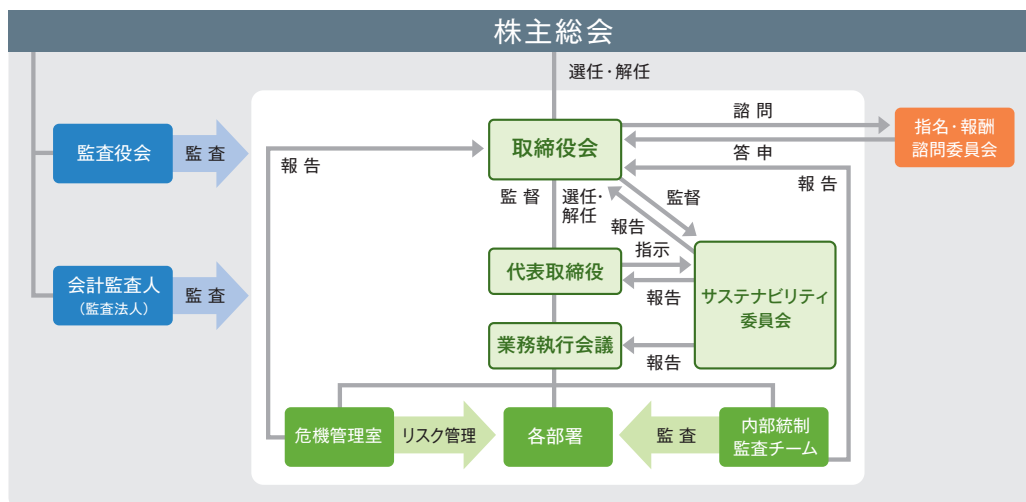
第4 社会との共生

- 社会との広範なコミュニケーションの実施
- 社会貢献活動の積極的な展開
- 環境保全等への取り組み
- 国際活動における各国・地域への貢献

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、経営責任と執行責任を明確にした経営体制を確立し、経営の透明性を高めるとともに、実効性のある内部統制システムの構築・強化および法令遵守体制の確立に努めています。

金融商品取引法をはじめとする関係諸法令および証券取引所の諸規則を遵守し、重要な会社情報を正確かつ公平に開示するための社内体制の充実に努めています。



内部統制

内部統制システム

業務の執行が適正かつ健全に行われるため、実効性のある内部統制システムの維持・更新と法令遵守体制の維持に務めています。

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係その他一切の関係を遮断し、毅然とした態度で適切かつ組織的に対応します。

損失の危険の管理に関しては、危機管理委員会を設置するとともに、リスク管理および法令遵守の徹底の担当部署として危機管理室を置き、リスク管理規程に基づいて未然のリスクも含め、リスクが顕在化することを防止するとともに、リスクの軽減を図ります。

内部統制監査

財務報告の信頼性を確保し、会社の健全性を維持するために、総合システム部を中心とした内部統制監査チームによる内部統制監査を実施することで、内部統制の有効性を継続的に監視し、評価・改善をはかっています。また、監査を通じて、業務効率の課題や問題点を洗い出し、プロセスオーナー（本社各部署）との協議を行い、業務改革を計画的に図っています。

コンプライアンス体制

当社グループの役職員は、建設業に携わる者としての社会的使命・役割を強く認識するとともに、独占禁止法等、建設業法などの法令を遵守し、一人ひとりが常に高い倫理観を保持して、信頼される会社であり続けるよう、企業行動規範に基づいた企業行動の実践に努めています。当社におけるコンプライアンスの取組みについては、危機管理室が主幹部署として危機管理室長をコンプライアンス推進責任者とし、コンプライアンス推進を行っています。

内部通報制度

当社では、全ての役職員が、法令、社内規程、社会倫理その他の規範を遵守することが求められています。

それらを遵守していない事象を発見した場合やコンプライアンスに関連する事象、パワハラをはじめハラスメントなどが生じている場合に、社内に設置する通報窓口のほか、社外にも通報窓口（弁護士事務所）を設置しており、気軽に相談できる仕組みを構築しています。

またその教育も実施し、全役職員への意識向上をはかっています。

サステナビリティ

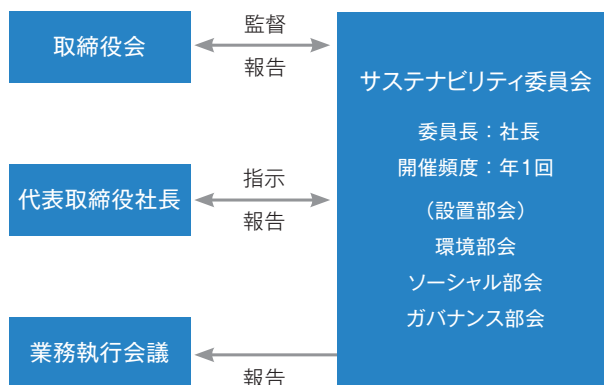
TCFD提言による情報開示

TCFD提言への賛同表明

当社は、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、よりよい国際社会の実現に貢献するため、積極的に取り組みを進めています。その中でも、地球温暖化や気象災害の激甚化をはじめとする気候変動課題は喫緊の社会課題の一つと捉え、温室効果ガス排出量の削減や海洋環境の維持をはじめとする環境保全に配慮した活動を積極的に推進しています。また、サステナビリティ経営において、当社は2021年6月にTCFD提言に賛同し、TCFDフレームワークにもとづき情報開示を進めると共に、シナリオ分析を通じた経営の強化と持続可能な国際社会の実現に貢献してまいります。

ガバナンス

気候変動をはじめとするサステナビリティに関連する重要事項は、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会にて審議検討を行っております。また、委員会下に専門部会を設置し、各マテリアリティについての取り組み進捗を管理しております。サステナビリティ委員会における決議事項は、取締役会へ報告しております。また、取締役会は当社の環境課題への対応方針および実行計画等についての論議・監督を実施し、その決定事項は各部署の担当執行役員で構成される業務執行会議へ指示・報告することで、環境課題への審議・決議内容の全社的な経営戦略への統合を図っております。



TCFD提言による情報開示 ▶

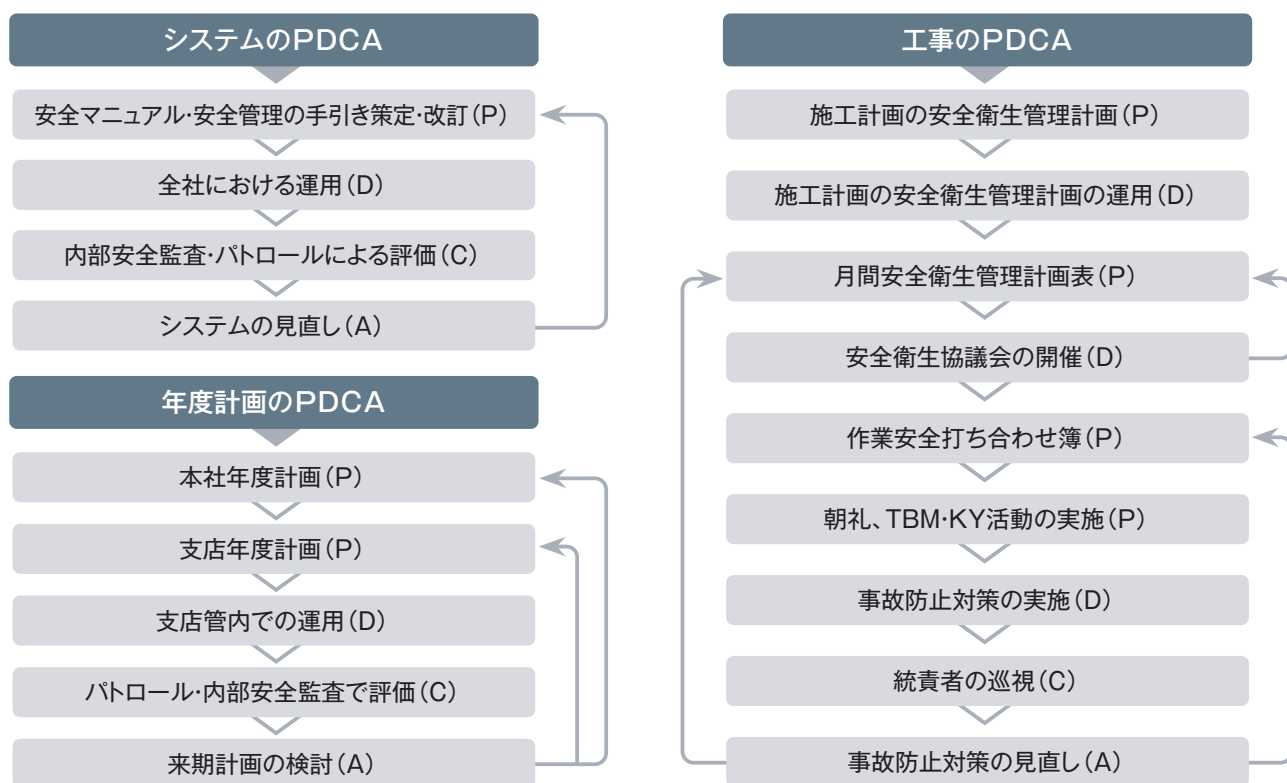


安全衛生基本方針

若築建設は、「人命尊重」の基本理念や「安全は企業活動の根幹である」のモットーのもと、「工事現場に従事する当社及び協力会社の社員の労働に関する負傷及び疾病を防止すること」及び「安全で健康的な職場と活動を提供すること」を確実にするために、次の事項を実践し、労働安全衛生マネジメントシステムを確立し、継続的な改善により維持し、工事現場における労働災害絶滅への取組みを進めていきます。

効果あるリスクアセスメントを実践する

継続的改善に繋げる安全施工サイクル(PDCA)



労働安全衛生マネジメントシステム

安全衛生基本方針に基づき、当社および協力会社の社員とその家族の皆さまに安心していただけるよう、安全で快適な職場づくりにつとめています。

当社は、労働安全衛生の国際規格であるISO45001に準拠した労働安全衛生マネジメントシステムを効果的に運用し、労働安全衛生に対する社員および協力会社の意識のさらなる向上をはかり、全社一体となって労働災害絶滅への取組みを進めていきます。

危機管理体制の確立

受注した全工事について「危機管理体制」を確立することとしています。具体的には、①全工事の「リスク」の洗い出しと緊急対策の検討、②緊急対策の発注者等との協議、③緊急体制の構築、を行い、④協力会社への周知指導、⑤緊急対策の事前訓練の実施、⑥支店土木部、建築部及び安全環境部との連携による「危機管理パトロール」を実施していきます。

また、「リスク」が公衆等へ及ぼす影響が大きと思われる工事を「公衆災害対応重要工事」として選定し、本社土木部、建築部は安全環境本部と連携して、「危機管理パトロール」を実施していきます。

安全パトロール

社長、支店長などによる役員パトロール、安全環境部および協力会社との合同パトロールなどを定期的を実施し、労働災害防止の指導と安全意識の高揚をはかっています。

社長 現場パトロール



茨城県 道路橋下部工事



福岡県 マンション建設工事



工事説明、講評

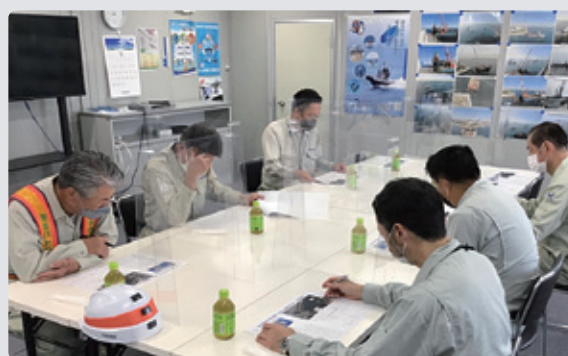
専務 現場パトロール



静岡県 ゴミ処理施設建設工事



神奈川県 心頭建設工事



工事説明、講評

「SAFEコンソーシアム」に加盟

Safer Action For Employees

「従業員の幸せのための安全アクション(SAFE)コンソーシアム」として、全てのステークホルダーが一丸となり、働く人と、全ての人の幸せのために、安全で健康に働くことのできる職場環境の実現のため取り組んでいきます。



災害対策

当社は、災害が発生した際には、「基礎的な事業継続力（BCP）」の認定制度において運用している「災害対策手順書」に基づき、建設会社として災害復旧活動を迅速に行います。

また、定期的に防災・消防訓練を実施し、初期消火や救命救急のスキルアップをはかっています。

基本方針

- 人命の安全確保を最優先する
- 事業活動の維持・継続、早期復旧を図る
- 地域社会の防災活動や被災時の復旧、支援活動に積極的に取り組む

各事業所ごとに「防災責任者」を配置し、防災訓練の実施、防災対策の周知、事業所における防災設備の設置・確認、備蓄品の整備を行っています。

また東海地震警戒宣言発令時などにおいては、社長自らが「災害対策本部」の本部長として「現地（支店）災害対策本部」との連携を取りながら、社員・その家族の安否確認・安全確保、地域との緊密な連携を取りながら災害協定に基づく復旧作業の実施、その他の応急・復旧業務、事業継続（BCP）の体制を確保し、建設業者として最大限の地域貢献を果たしていきます。

「災害対策本部における連絡等」の訓練実施

防災マニュアルに基づき策定された「全社防災計画」に従い、本社・支店における「災害対策本部立ち上げ」と、「災害対策本部会議」の、実践さながらの訓練を実施し、有事に備えています。



災害対策本部立ち上げ訓練

防災・消防訓練

当社では災害・火災発生時や、傷病者への迅速・適切な対応のため、所管消防署の指導の下、定期的に防災・消防訓練を行い、初期消火や救命救急のスキルアップを図っています。

多くの社員が救命講習を繰り返し受講し、AEDや心肺蘇生の技術を習得しています。



消火器訓練

安否確認システム（エマージェンシーコール）

エマージェンシーコールとは、地震・津波警報・特別警報といった自然災害や緊急事態が発生した場合に、社員のスマートフォンなどへメール等を自動で一斉配信し、安否確認を迅速・効率的に行うシステムです。平時の訓練を繰り返し実施し、実際の自然災害の際に活用され、効果を上げています。

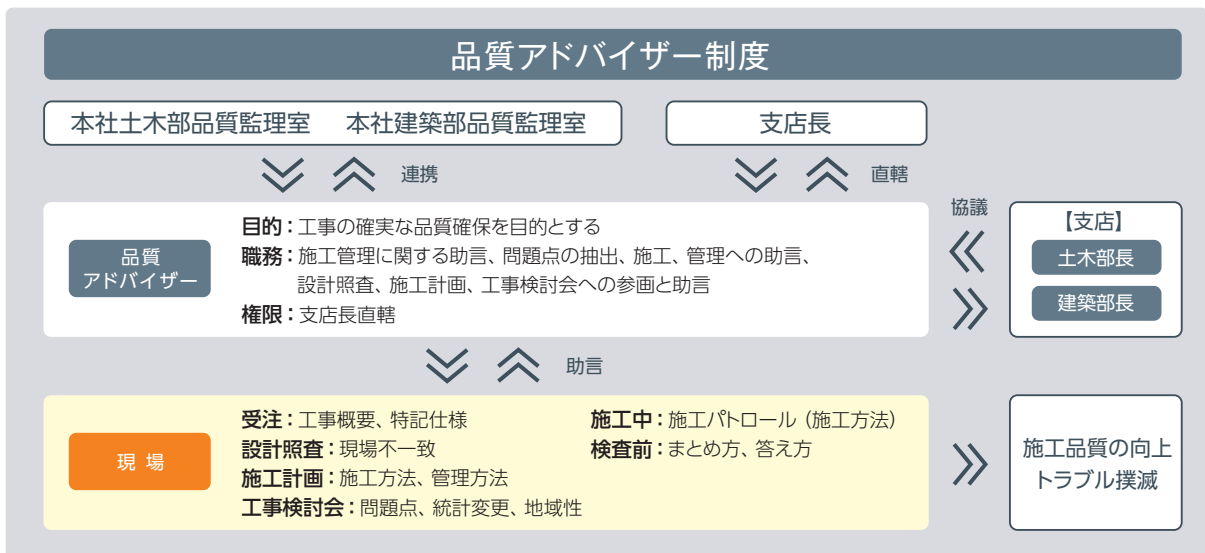
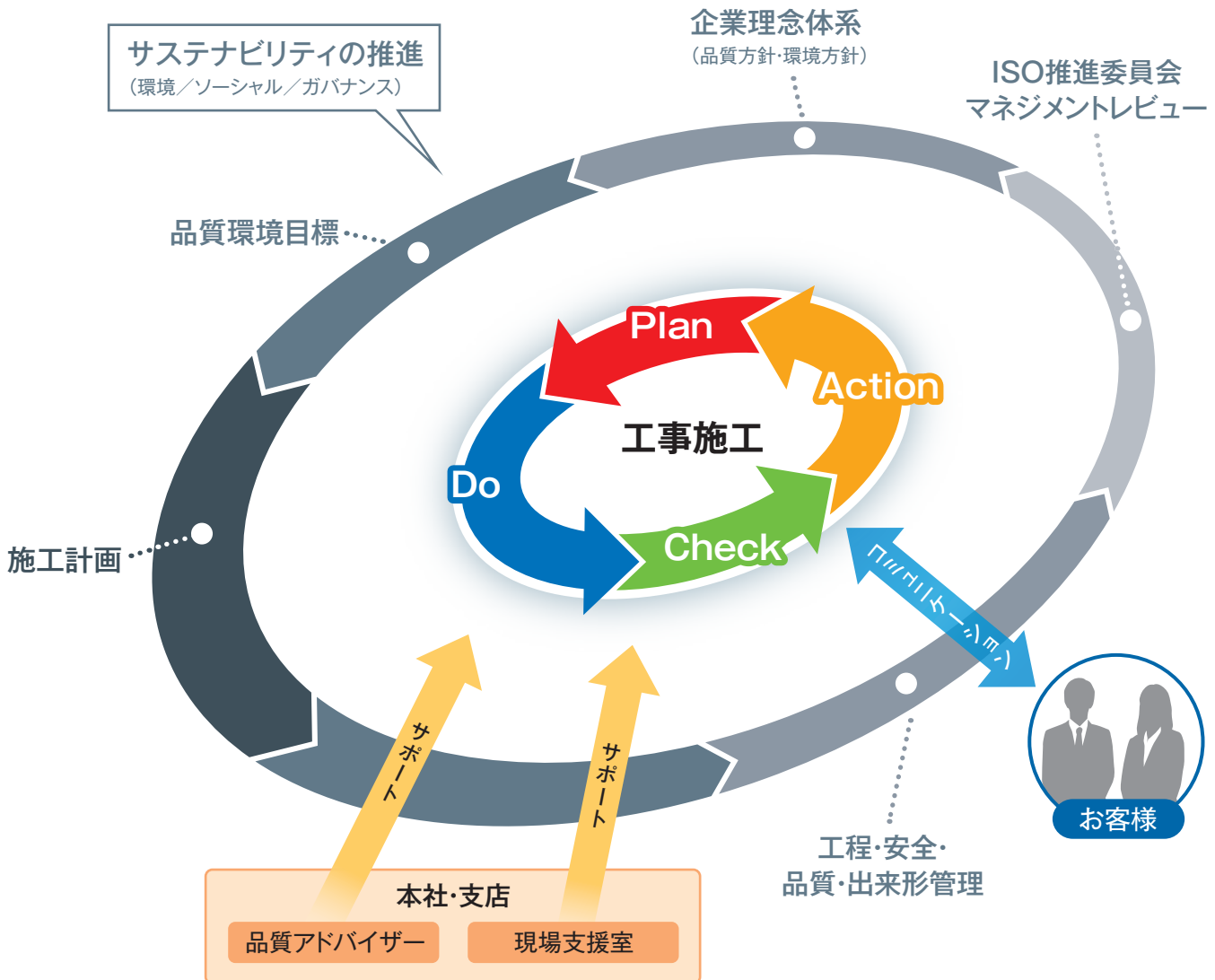


安否状況連絡



安否状況確認

ISO9001規格およびISO14001規格に基づく品質及び環境マネジメントシステムを運用することにより、品質の向上とお客様の満足度の向上を目指すとともに、積極的な環境保全活動を行っています。



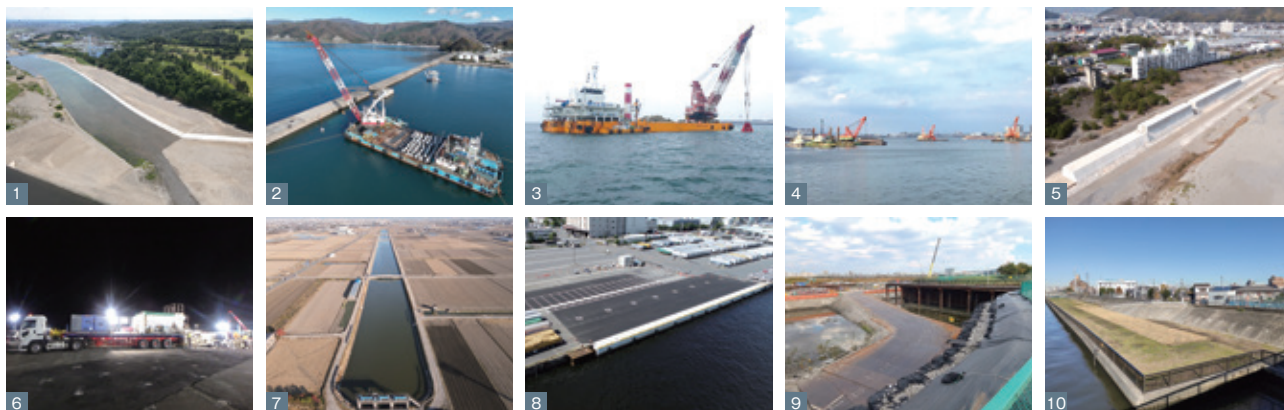
お客様の満足度向上をめざして

お客様のニーズを的確に把握し、ご満足いただける建設サービスを提供するため、受注から引渡し後の各段階において、本社、支店の各部門が一丸となってサポートする体制を整えています。

施工計画段階においては、品質確保や環境保全のための予防処置の検討に注力しています。また、お客様の要望や評価・貴重なご意見をしっかりと受け止め、建設サービスとお客様の満足度の向上に活かすため、それらの情報を全社に展開しています。

国土交通省地方整備局長表彰など

表彰者	表彰件名	対象工事件名	発注年度	受表彰対象者
関東地方整備局長	優良工事	1 R2多摩川右岸大丸低水護岸工事	2021年度	若築建設(株)東京支店
	優秀技術者			万木 克彦
北陸地方整備局長	優良工事	2 敦賀港(鞠山北地区)防波堤(改良)築造工事	2022年度	若築建設(株)北陸支店
中部地方整備局長	優良工事	3 令和3年度名古屋港新土砂処分場埋立護岸基礎工事	2021年度	若築建設(株)名古屋支店
	優秀工事技術者			井手 俊範
近畿地方整備局長	優良工事等施工者	4 神戸港航路(-12m)浚渫工事	2021年度	若築・あおみ・本間特定建設 工事共同企業体
	優秀建設技術者			篠原 渉
四国地方整備局長	安全工事	5 高知港海岸湾口地区堤防(改良)工事(その4)	2021年度	若築建設(株)四国支店
	優秀建設技術者			北又 慎也
九州地方整備局長	安全施工業者	6 令和3年度福岡空港滑走路増設地盤改良外工事(第3次)	2021年度	若築建設(株)九州支店
九州農政局長	優良工事	7 筑後川下流右岸農地防災事業徳永線(1期)水路改修工事	2019年度	若築建設(株)九州支店
東京都港湾局長	優良工事	8 令和3年度品川内貿ふ頭岸壁(-8.5m)改良整備工事	2021年度	若築建設(株)東京支店
	優秀技術者			河上 洋介
	優秀技術者			石崎 睦
	優良工事			9 令和3年度新砂水門再整備に伴う地盤改良及びその他工事
優秀技術者	宮田 正昭			
東京都建設局長	優良工事	10 新中川護岸耐震補強工事(その12)	2021年度	若築建設(株)東京支店
	優秀技術者			日笠山 大士
	優秀技術者			古場 翔



国土交通省地方整備局 工事成績優秀企業

認定者	認定名
東北地方整備局・近畿地方整備局・中国地方整備局	令和5年度工事成績優秀企業認定

国土交通省地方整備局 ICT人材育成推進企業

認定者	認定名
北陸地方整備局	令和5年度 ICT人材育成推進企業認定